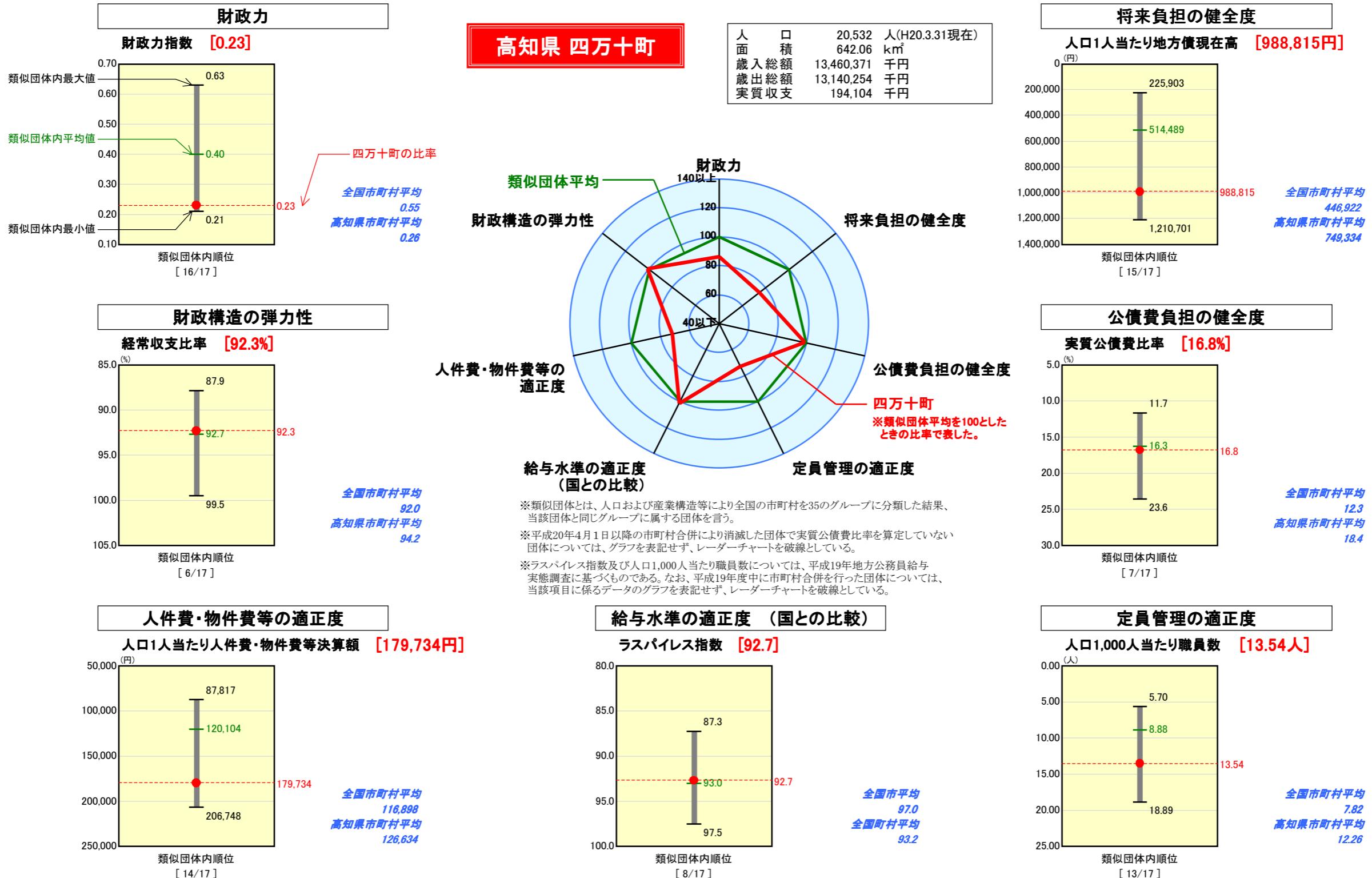


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



## 分析欄

### 【財政力指数】

元来、脆弱な財政基盤で地方交付税への依存体質である本町は、類似団体平均を大きく下回っており、今後も人口減や高齢化などにより税収増は期待できず、地方交付税等の影響を大きく受けやすい。今後は、歳出の更なる削減と税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

### 【経常収支比率】

歳入における経常的経費充当一般財源において、退職者不補充等による人件費、前年度ピークを迎えた公債費、合併後の事務事業などの見直しによる物件費等でそれぞれ減少し、歳出全体で0.7%の減となった。歳入経常一般財源においては、地方税の増額以上の方針と税や地方交付税などの減少により全体で1.4%の減となり、経常収支比率の対前年度比で0.2ポイントの減少にとどまった。類似団体のほぼ平均値であり、今後も行財政改革の実行を通じて経常経費の削減を図るとともに、新たなニーズに対応できる基盤づくりを目指す。

### 【給与水準・定員管理の適正度】

給与水準においては、類似団体平均を下回っており適正域を維持していると思われるが、広大な面積を有し集落が点在しているため、本町及び総合支所でそれぞれ担当職員を配置していることなどから、職員数は類似団体平均を上回っており、今後は組織・機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。

### 【地方債現在高と実質公債費比率】

前年度に地方債償還のピークを迎えた公債費では1億円余の減少により4.3%減となったが、平成19年度末地方債残高は203億余にも上り、類似団体平均を大きく上回っている。今後は減少傾向にあるものの、ケーブルシステム整備事業などの大型プロジェクト事業の影響から減少幅は小さくなるため、公債費は依然高水準を推移していく予定であり、平成20・21年度の政府資金補償金免除線上償還制度の有効な活用を図る必要がある。

実質公債費比率においては、対前年度比0.3ポイント上昇の16.8となり、平成20年度にピークを迎える予定である。過疎債等の有利な地方債の影響などから、残高に対する交付税算入は70.5%を占め、現在では健全化域ではあるが、今後も事業の徹底した厳選と新規発行の抑制による公債費の縮小に努め、財政硬直化の解消を目指す。

### 【その他】

実質の合併2年度目を迎えた平成19年度は、合併後のスケールメリットを最大限引き出し、新たな行財政改革の実行初年度として歳出削減を目指した。財源不足に対応する基金取り崩しも必要とせず歳出決算では対前年度比7億3,172万円、5.3%の減となった。今後も、人口減少や高齢化により地方税収入の伸びも期待できず、国の動向に左右される地方交付税の依存体質である本町では、行財政改革の着実な実行と高水準である公債費負担の適正化などに努め、将来を見据えた健全な財政基盤づくりが必要である。